

有価証券報告書

第 199 期

(自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月 31 日)

若築建設株式会社

E 0 0 0 8 1

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び売上の状況	8
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
① 連結貸借対照表	31
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	33
③ 連結株主資本等変動計算書	36
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	38
⑤ 連結附属明細表	63
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
① 貸借対照表	65
② 損益計算書	68
③ 株主資本等変動計算書	71
④ 附属明細表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第199期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五百蔵 良平
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	東京（3492）0271（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 平田 靖祐
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	59,077	46,823	65,552	72,466	72,880
経常利益 (百万円)	2,256	443	1,130	2,066	2,216
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△5,316	314	644	1,690	2,260
包括利益 (百万円)	△5,238	521	710	1,820	3,044
純資産額 (百万円)	13,944	14,450	15,161	16,373	19,657
総資産額 (百万円)	52,348	51,245	54,684	61,978	61,292
1株当たり純資産額 (円)	111.12	114.95	120.12	123.06	147.46
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	△43.10	2.55	5.23	13.39	17.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.2	27.7	27.1	25.7	31.2
自己資本利益率 (%)	△31.5	2.3	4.4	11.0	12.9
株価収益率 (倍)	—	42.8	19.3	10.5	10.7
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	9,749	416	1,569	3,717	△1,880
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	5,275	△140	△291	△1,095	△891
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△10,735	△1,550	△1,037	362	233
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	10,733	9,445	9,714	12,718	10,194
従業員数 (人)	674	682	703	697	713
(外、平均臨時雇用者数)	(77)	(86)	(104)	(112)	(121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第195期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第196期、第197期、第198期及び第199期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	57,429	44,456	62,548	68,097	69,001
経常利益 (百万円)	1,337	197	811	1,730	1,930
当期純利益 (百万円)	3,310	221	526	1,600	2,084
資本金 (百万円)	15,431	11,374	11,374	11,374	11,374
発行済株式総数 (千株)	129,649	129,649	129,649	129,649	129,649
純資産額 (百万円)	14,146	14,525	15,044	17,432	19,986
総資産額 (百万円)	51,426	50,526	53,336	60,004	59,192
1株当たり純資産額 (円)	114.67	117.75	121.96	134.55	154.27
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	26.84	1.79	4.27	12.68	16.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.5	28.7	28.2	29.1	33.8
自己資本利益率 (%)	26.5	1.5	3.6	9.9	11.1
株価収益率 (倍)	4.8	60.7	23.7	11.0	11.6
配当性向 (%)	—	—	—	15.8	18.6
従業員数 (人)	607	611	623	616	629
(外、平均臨時雇用者数)	(70)	(80)	(97)	(108)	(117)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第195期、第196期、第197期、第198期及び第199期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、北九州若松港の築造及び経営を目的として、明治23年5月、資本金60万円をもって若松築港会社として設立されました。明治26年7月、旧商法の施行に伴い改組して社名を若松築港株式会社に改め、さらに明治35年7月、事業目的を同じくする洞海北湾埋渫合資会社を合併しました。会社は、入出港船から港銭を徴収することを認められ、私営港としての若松港の経営を担い、同港の整備拡充に努めました。また、一方では、洞海湾沿岸に、250万坪にのぼる埋立地を造成するなど、洞海湾の総合開発と北九州工業地帯の基盤づくりに力を入れました。

しかし、昭和13年4月、若松港が官営港として福岡県に移管されることとなり、これを契機に当社は港湾土木請負業に転じ、主として西日本を中心に営業を展開していきました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第2055号の登録完了
同 28年4月	東京支店設置
同 32年5月	若築不動産株式会社（平成13年9月株式会社都市空間に商号変更 現・連結子会社）設立
同 33年4月	名古屋支店設置
同 34年3月	大阪支店設置
同 34年8月	当社株式、東京店頭市場に公開
同 34年8月	東京本部設置
同 36年10月	当社株式、東京証券取引所第二部に上場
同 37年8月	当社株式、東京証券取引所第一部に上場
同 40年1月	北九州支店、南九州支店を統合して九州支店設置
同 40年7月	若築建設株式会社に商号変更
同 43年4月	東北支店及び千葉支店設置
同 43年7月	宅地建物取引業法による建設大臣免許（1）第456号を取得（以後有効期間満了ごとに更新）
同 45年1月	北陸支店設置
同 47年8月	川田工業株式会社を吸収合併
同 48年5月	中国支店設置
同 49年3月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第3650号の許可を受ける（以後有効期間満了ごとに更新）
同 49年5月	築洋建設株式会社（昭和54年1月新総建設株式会社に商号変更 現・連結子会社）設立
同 50年7月	昭和ドレッシング株式会社を吸収合併
同 51年4月	スエズ運河浚渫工事を受注し、海外へ進出
同 54年2月	北海道支店設置
同 59年4月	横浜支店設置
同 60年8月	株式会社ヘルスエンタープライズ設立
平成3年4月	四国支店設置
同 6年4月	株式会社九創を新総建設株式会社より分社
同 9年7月	大丸防音株式会社（現・連結子会社）の経営権を取得
同 15年6月	佐藤工業株式会社に資本参加
同 16年10月	株式会社ヘルスエンタープライズ清算
同 17年10月	新総建設株式会社が株式会社九創を吸収合併
同 21年3月	福岡支店設置
同 22年7月	佐藤工業株式会社の株式の一部を売却

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社1社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としております。

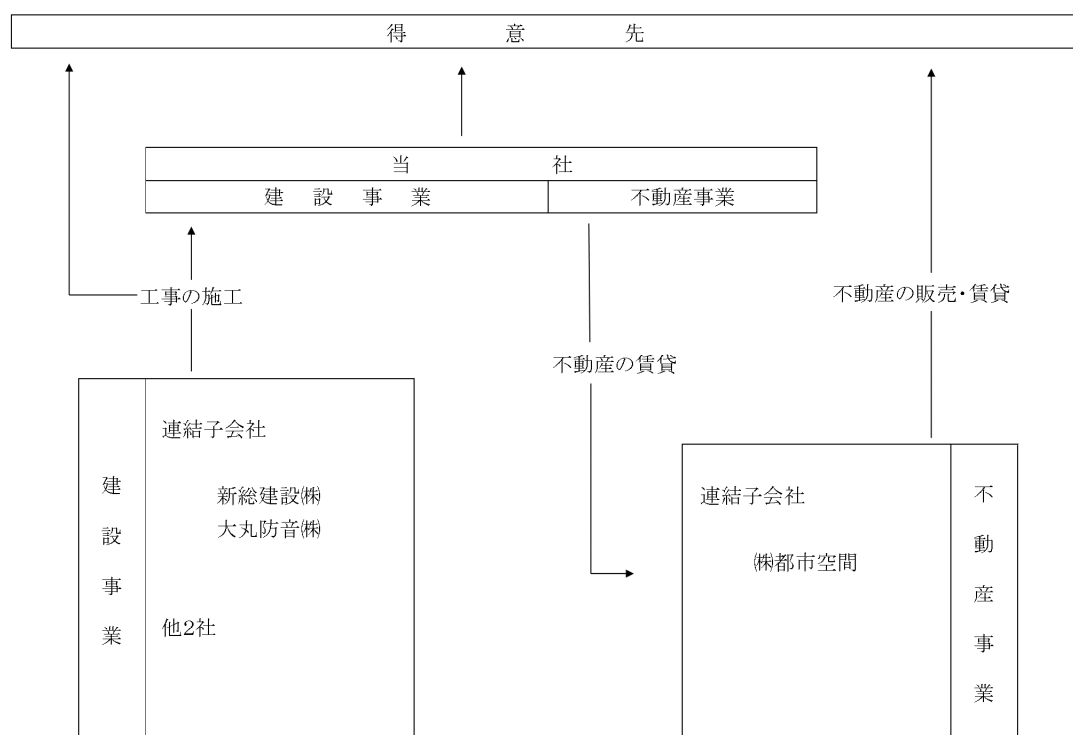
当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表」の注記に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、連結子会社である新総建設㈱、大丸防音㈱と他2社が施工協力をを行い、当社は工事の一部を受注、発注しております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、連結子会社である㈱都市空間が同様に不動産事業を営み、当社は㈱都市空間に不動産の一部の管理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新総建設(株) (千葉県中央区) (注) 3	60	建設事業	47.52 (9.54) [52.48]	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼任等…2名 転籍…3名
大丸防音(株) (東京都千代田区)	40	建設事業	75.00 (23.75) [6.25]	当社の建設事業において施工協力しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…2名 転籍…2名
(株)都市空間 (北九州市若松区)	50	不動産事業	100.00	当社の不動産の一部の管理を委託しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…3名 転籍…1名
(持分法適用関連会社) 門司港開発(株) (北九州市門司区)	1,572	その他	26.58	当社に対し工事の一部を発注しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	668 [120]
不動産事業	8 [1]
全社（共通）	37 [－]
合計	713 [121]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数は []内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
629 [117]	44.8	19.9	7,486,097

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	589 [117]
不動産事業	3 [－]
全社（共通）	37 [－]
合計	629 [117]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数は []内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

若築建設労働組合と称し、昭和21年4月に結成され、平成27年3月末現在の組合員数は423名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が続く個人消費等に弱さがみられたものの、政府による各種政策の効果により、生産に持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も改善傾向が続くなど、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業収益の改善等を背景に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の下で、当社グループは、業績の向上に努めてまいりました。売上高につきましては、建設工事の受注高が当初の予想を上回ったものの一部工事の進捗の遅れ等から、728億円と前年と比べ0.6%の増加にとどまりました。損益につきましては、主に工事利益率の改善により営業利益25億円（前年同期比10.7%増加）、経常利益22億円（前年同期比7.3%増加）、当期純利益22億円（前年同期比33.7%増加）となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

（建設事業）

建設事業を取り巻く環境は、堅調な公共投資や景気回復による民間需要の増加も見られましたが、建設技能労働者不足に伴う建設コストの上昇や資材価格の値上がりなど厳しさも残っております。そのような状況の中、建設工事の受注高が当初の予想を上回ったものの一部工事の進捗の遅れ等から、当社グループの建設事業の売上高は715億円と前連結会計年度に比べ11億円（前年同期比1.6%増加）の増収にとどまりました。損益につきましては、主に工事利益率が改善したことにより、営業利益40億円（前年同期比26.1%増加）となりました。

（不動産事業）

不動産事業を取り巻く環境は、一部に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し、販売活動を行いましたものの、当社グループの不動産事業の売上高は10億円と前連結会計年度に比べ4億円（前年同期比28.5%減少）の減収となりました。損益につきましては、主に販売用不動産評価損を4億円計上したことにより営業損失3億円（前年同期は営業利益1億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めましたものの、18億円の資金の減少（前年同期は37億円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に固定資産の取得により8億円の資金の減少（前年同期は10億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の増加から2億円の資金の増加（前年同期は3億円の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から25億円減少し、101億円となりました。

2【生産、受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	86,761	7.4
不動産事業 (百万円)	—	—
報告セグメント計 (百万円)	86,761	7.4
その他 (百万円)	319	△50.9
合計 (百万円)	87,080	7.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	71,553	1.6
不動産事業 (百万円)	1,018	△28.3
報告セグメント計 (百万円)	72,571	1.1
その他 (百万円)	309	△52.3
合計 (百万円)	72,880	0.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
4. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高等及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	国土交通省	25,493百万円	35.2%
当連結会計年度	国土交通省	26,848百万円	36.8%
	宮城県	7,330百万円	10.1%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

① 受注工事高、完成工事高、次期繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
第198期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建設事業						%		
	海上土木	17,527	38,780	56,308	30,891	25,416	0.1	30	30,845
	陸上土木	14,704	25,802	40,507	22,460	18,046	5.5	988	22,323
	建築	10,103	12,733	22,836	13,276	9,559	0.1	8	13,271
	合計	42,335	77,316	119,652	66,628	53,023	1.9	1,026	66,441
第199期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建設事業						%		
	海上土木	25,416	45,426	70,843	35,297	35,546	0.1	40	35,307
	陸上土木	15,280	19,846	35,126	18,503	16,623	2.0	338	18,835
	建築	9,559	18,268	27,828	14,136	13,691	1.1	146	14,275
	合計	50,256	83,542	133,798	67,937	65,861	0.8	525	68,418

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。
2. 次期繰越工事高の施工高は未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
4. 前期繰越高のうち事業の中止等の理由により陸上土木工事の受注額2,766百万円と施工高981百万円を当期において減額修正しております。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第198期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	海上土木工事	4.3	95.7	100
	陸上土木工事	23.8	76.2	100
	建築工事	53.9	46.1	100
第199期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	海上土木工事	4.1	95.9	100
	陸上土木工事	17.5	82.5	100
	建築工事	59.8	40.2	100

(注) 百分率は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
第198期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	海上土木工事	28,528	2,363	30,891
	陸上土木工事	16,771	5,689	22,460
	建築工事	4,468	8,807	13,276
	計	49,769	16,859	66,628
第199期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	海上土木工事	33,001	2,295	35,297
	陸上土木工事	11,218	7,285	18,503
	建築工事	3,990	10,145	14,136
	計	48,210	19,726	67,937

（注）1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第198期 請負金額5億円以上の主なもの

- | | |
|---------------|------------------------------|
| 国土交通省 | ・ 相馬港本港地区防波堤（沖）（災害復旧）築造工事 |
| 国土交通省 | ・ 鹿児島港（中央港区）橋梁（C）（P2-A2）上部工事 |
| エネ・シードNOK株式会社 | ・ エネ・シード吉志太陽光発電所 発電設備設置工事 |
| 学校法人日本大学 | ・ 日本大学町田学生寮（仮称）新築工事 |
| 医療法人聖恵会 | ・ 有料老人ホーム聖恵苑・病棟及び厨房棟増築工事 |

第199期 請負金額8億円以上の主なもの

- | | |
|------------|--|
| 国土交通省 | ・ 相馬港本港地区防波堤（沖）（災害復旧）築造工事 |
| 宮城県 | ・ 平成24年度県債23年災第1014-A01号寄磯漁港東A防波堤外
災害復旧工事 |
| 東京都 | ・ 渋谷区恵比寿南二丁目、恵比寿西一丁目付近再構築工事 |
| 社会福祉法人旭浦会 | ・ 特別養護老人ホーム 慈恵園 新築工事 |
| スリランカ道路開発局 | ・ スリランカマンムナイ橋建設工事 |

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高等及びその割合は、次のとおりであります。

第198期	国土交通省	25,493百万円	37.4%
第199期	国土交通省	26,848百万円	38.9%
	宮城県	7,330百万円	10.6%

④ 手持工事高（平成27年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
海上土木工事	33,687	1,858	35,546
陸上土木工事	14,416	2,207	16,623
建築工事	2,732	10,959	13,691
計	50,836	15,024	65,861

手持工事のうち請負金額13億円以上の主なものは、次のとおりであります。

- | | | |
|-------------|---|-------------|
| スリランカ道路開発局 | ・ 国道網主要橋梁建設計画パッケージ1 | 平成29年4月竣工予定 |
| 宮城県 | ・ 清水田地区海岸外災害復旧工事 | 平成29年3月竣工予定 |
| 内閣府 | ・ 那覇空港滑走路増設護岸N工区築造工事 | 平成28年3月竣工予定 |
| 東日本高速道路株式会社 | ・ 東北自動車道 岩槻IC管理施設新築工事 | 平成28年4月竣工予定 |
| 株式会社加和喜フーズ | ・ 平成25年度気仙沼市水産業共同利用施設復興整備事業
株式会社加和喜フーズ本社工場新築工事 | 平成28年2月竣工予定 |

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府の成長戦略により生産の持ち直しや企業収益の改善が継続し、原油価格の下落の影響等により緩やかに回復すると見られます。しかし、一方では海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっており留意する必要があります。

建設業を取り巻く国内事業環境は、公共投資は東日本大震災からの復興の加速、政府の成長戦略、国土強靱化政策、防災・減災対策の推進などによりインフラ整備が進められる等、堅調に推移することが期待され、民間設備投資は政府の成長戦略の深化により企業収益の改善が継続され増加することが見込まれます。加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定により関連施設の新設工事等及び関連するインフラ整備などが進められる予定となっています。一方、東南アジアを中心とする海外建設市場では、急速な経済成長や日本政府主導による積極的な海外インフラ輸出等により市場の拡大が見込まれるなど、好調な事業環境が継続するものと期待されます。

また、不動産事業におきましては、依然として厳しい状況が続くものと考えております。

このような事業環境の下、官庁土木を中核とし、民間、海外事業の強化によるバランスのとれた事業を展開することを中長期的な方向性とし、平成27年度を初年度とする中期経営計画（平成27年度～平成29年度）を策定し取り組んでおります。

本計画は、持続的な成長を通じ「更なる事業基盤の強化」を図る3ヶ年と位置づけ、計画達成に向け全社一丸となって取り組むことにより、企業価値向上を目指してまいります。

また、国民の生命・財産を守る観点からの社会資本整備、東日本大震災からの復興に向け、建設業としての社会的責任を果たすべく、当社グループの総力を挙げて尽力してまいります。

中期経営計画（平成27年度～平成29年度）の主な施策

○基本方針

- ・ 土木事業を中核とし、建築事業の収益力の強化、海外事業の収益基盤の確立により経営の安定化を図る

○基本戦略

1. 土木事業の競争力・収益力の更なる強化
2. 建築事業の収益力の強化
3. 海外事業の収益基盤の確立
4. 財務体質の強化と機動的な資金調達

○重点施策

1. 現場主義の徹底
機能的な組織による現場管理体制、営業力の強化
2. 利益重視の徹底
採算を確保した受注
3. 優秀な人材の確保・育成
人員確保の多様化、女性・高齢者の活用、個のレベルアップを図る教育
4. 技術力の強化
競争力のある技術開発、技術研究所の拡充、将来を見据えた設備投資の検討

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の変動リスク

民間工事への取り組みとして、「環境関連事業」、「リニューアル事業」等への積極的参入を図っていく方向ですが、これらを推進した場合、工事代金・事業資金回収等においてリスクが懸念されます。

(2) 施工物等の瑕疵に対するリスク

施工管理の徹底により品質管理には万全を期しておりますが、提供する施工物及びその他製品について重大な瑕疵が発生した場合、当社グループの経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動に係るリスク

当社グループの海外売上高は連結売上高に対する割合は低いものの、海外の各国においては次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期し得ない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更。
- ② 為替相場の急激な変動による為替損失の発生。
- ③ テロ、戦争等による社会的混乱。

(4) 市場リスク

当社グループは金融機関や取引先等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っていますが、長期所有を原則としているため特別のヘッジ手段を用いておりません。

(5) 不動産価値下落リスク

当社グループは、国内各地において販売用不動産及び土地等の有形固定資産を保有しております。国内の不動産市況が悪化した場合には、販売用不動産の評価減及び固定資産の減損処理等により、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟等

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては当社グループの法務部門が管理しており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告しております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財務に関するリスク

当社グループは、安定した黒字体質の構築と、財務体質の改善強化を図っております。資金面におきましては、取引金融機関と平成26年9月26日付で3年間のシンジケートローン契約を更改しました。また、季節変動資金にも機動的に対応できる状況を整え、より安定的な資金調達態勢を確保することができました。しかし、今後の市場環境の予期せぬ急変等により、金融機関の支援体制に変化が生じたり、受注環境の悪化、販売用不動産及び賃貸用不動産の時価の下落等に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、海洋構造物築造技術、環境保全・創造技術、省力化・自動化（情報化）施工技術、施設の維持・補修技術等の多様化するニーズに対応した様々な研究開発に取り組み、受注拡大のための体制強化を図っております。当連結会計年度の研究開発費は、133百万円でありました。なお、連結子会社では特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

主な研究開発成果及び研究開発中の技術は、次のとおりであります。

(1) 海洋構造物築造技術

[構造物築造技術]

- ・薬液注入工法による既設岸壁や空港施設の改良効果に関する研究に取り組んでおります。
- ・ケーソン据付時の安全性・施工精度向上のシステムを開発し、実用化いたしました。
- ・マスコンクリートの温度ひび割れ制御対策や養生システムの研究開発に取り組んでおります。
- ・細骨材として銅スラグを用いた高比重コンクリートの実用化に取り組んでおります。

[解析技術]

- ・軟弱地盤の変形を精度良く予測する解析手法の研究開発に取り組んでおります。
- ・コンクリートの温度ひび割れにおける解析技術の高精度化に取り組んでおります。
- ・三次元数値波動水槽（CADMAS-SURF/3D）による波動場解析の実務への適用に取り組んでおります。

(2) 環境保全・創造技術

[海面廃棄物処理場技術]

- ・袋状二重遮水シートを用いた遮水工のフェルセーフ機能を組み入れた「ジオマリーン工法」の実用化に取り組んでおります。

[環境改善技術]

- ・カルシア改質材により改質した浚渫土の海域環境修復技術の開発・普及（共同）に取り組んでおります。
- ・グラブバケットの角度制御装置を開発いたしました。
- ・環境対応型のグラブバケット及び池や湖沼を対象とした小型の浚渫用回転バケットの開発に取り組んでおります。
- ・漂砂制御工法であるDRIM工法について、その効果を確認するモニタリングを継続中であります。
- ・浚渫工法の効率化を図るため、施工方法及び装置の構造形式の研究開発に取り組んでおります。

(3) 省力化・自動化（情報化）施工技術

[情報化施工技術]

- ・GPSを利用した深淺測量や施工管理技術を新規開発し、更新・普及を進めております。
- ・海上作業におけるブロック等据付システムの高精度化に取り組んでおります。

(4) 施設の維持・補修技術

[調査・診断技術]

- ・鉄筋コンクリート構造物に対して、調査・診断から対策選定までの一連の作業を支援するためのエキスパートシステム「RC-Doctor」を開発し、本システムを活用した営業活動を推進しております。
- ・港湾施設の調査から維持補修に関する研究開発に取り組んでおります。

[補修・補強技術]

- ・水中構造物の補修・補強にドライな施工環境を提供できるプレハブ鋼殻仮締切工法（PREDDAM工法）を開発し、実施工で使用いたしました。

(不動産事業)

特段の研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し総合的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識基準

当社グループの完成工事高の計上は成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売掛債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積り額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

③有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や取引先等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場が悪化した場合には有価証券評価損を計上する可能性があります。

④繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績に記載しているとおりであります。以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析しております。なお、各セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高等を含んで表示しております。

①売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は728億円ですが、これをセグメントごとに分析すると、建設事業は、建設工事の受注高が当初の予想を上回ったものの、売上高が前連結会計年度に比べ1.6%増加の715億円にとどまり、不動産事業については、厳しい市場環境のなか、販売活動を行った結果、売上高は前連結会計年度に比べ28.5%減少の10億円となりました。

②販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べ3.5%増加の46億円となりました。

③営業利益の分析

営業利益については、前連結会計年度に比べ10.7%増加の25億円となりました。これは主に工事利益率の改善によるものであります。

④経常利益の分析

経常利益については、前連結会計年度に比べ7.3%増加の22億円となりましたが、これは主に③営業利益の分析と同じ原因によるものであります。

⑤当期純利益の分析

当期純利益については、前連結会計年度に比べ33.7%増加の22億円となりましたが、これは主に③営業利益の分析と同じ原因によるものであります。

(3) 財政状態、資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

流動資産は、主に手持工事の進捗により、現金預金が25億円減少、立替金が6億円増加、未成工事支出金が3億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億円減少し、495億円となりました。

固定資産は、主に船舶建造費用の支出により、前連結会計年度末に比べ8億円増加し、117億円となりました。

主に上記の影響により、総資産は前連結会計年度末に比べ6億円減少し、612億円となりました。

(負債)

流動負債は、未成工事受入金等が19億円減少、支払手形・工事未払金等が6億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ31億円減少し、297億円となりました。

固定負債は、主に会計方針の変更により退職給付に係る負債が9億円減少したことにより前連結会計年度末に比べ8億円減少し、118億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ39億円減少し、416億円となりました。

(純資産)

純資産は、主に会計方針の変更による影響額及び当期純利益により前連結会計年度末より32億円増加し、196億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況は、第2事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載しているとおりであります。

③財務政策

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び短期借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び長期借入等により調達することにしております。

平成27年3月31日現在の有利子負債は、短期借入金6億円、長期借入金63億円、社債7千万円となっており、前連結会計年度末に比べ5億円の有利子負債増加となりました。今後も財務体質の改善・資産の効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、工事の施工能力の維持拡大を目的として、船舶を中心に投資を行い、その総額は1,178百万円でありました。

(不動産事業)

当連結会計年度は、投資を行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物・構 築物	機械・運 搬具・工 器具備 品	船舶	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (東京都目黒区) (注) 2	建設事業	作業船等	49	223	1,765	1,660 (33,007)	—	3,699	69
東京支店 (東京都目黒区) (注) 2	建設事業	建設事業施 設等	160	10	—	699 (11,577) [1,765]	13	884	231
九州支店 (北九州市若松 区) (注) 2	建設事業	建設事業施 設等	448	12	2	441 (4,106) [175]	3	908	148
本社 (東京都目黒区)	不動産事業	賃貸用地等	78	0	—	956 (35,697)	—	1,034	3
九州支店 (北九州市若松 区)	不動産事業	賃貸用地等	39	0	—	889 (113,374)	—	928	—

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定を含んでおります。

2. 建物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は269百万円であり、土地の面積については [] 内に外書きで示しております。

3. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本社	35,697	10,914

(2) 連結子会社

連結子会社に重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,649,939	129,649,939	東京証券取引所(市場 第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	129,649,939	129,649,939	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年8月2日 (注)	—	129,649,939	△4,057	11,374	△1,014	2,843

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	65	134	58	8	12,558	12,855	—
所有株式数 (単元)	—	28,931	9,818	7,310	5,955	29	77,432	129,475	174,939
所有株式数の 割合(%)	—	22.34	7.58	5.65	4.60	0.02	59.81	100	—

(注) 1. 自己株式95,885株は、「個人その他」に95単元及び「単元未満株式の状況」に885株含まれております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
若築建設協力会社持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	6,710	5.18
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,276	4.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,150	2.43
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,922	2.25
SMB Cフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	2,547	1.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,293	1.77
公益財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	2,060	1.59
若築建設従業員持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	1,843	1.42
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	1,600	1.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,586	1.22
計	—	29,990	23.13

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 129,380,000	129,380	— (注) 1
単元未満株式	普通株式 174,939	—	1単元 (1,000株) 未満の株式 (注) 2
発行済株式総数	129,649,939	—	—
総株主の議決権	—	129,380	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株 (議決権の数6個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式885株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 若築建設株式会社	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	95,000	—	95,000	0.07
計	—	95,000	—	95,000	0.07

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	95	—	95	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当につきましては、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当として年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を当社定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は取締役会であります。

当社は、平成27年5月23日をもちまして創立125年を迎えました。

当期の期末配当におきましては、平成27年5月25日の取締役会決議に基づき、1株当たり普通配当2円に記念配当1円を加えた合計3円とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月25日 取締役会決議	388	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	179	143	121	160	231
最低(円)	38	76	64	77	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	231	223	214	216	206	198
最低(円)	185	194	193	195	196	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼執行 役員社長		五百蔵 良平	昭和31年7月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 執行役員九州支店長 平成25年4月 執行役員建設事業部門担当役員兼開 発・不動産部長 平成25年6月 取締役兼執行役員建設事業部門担当 役員兼開発・不動産部長 平成26年4月 取締役兼執行役員建設事業部門担当 役員 平成26年6月 取締役兼常務執行役員建設事業部門 担当役員 平成27年6月 代表取締役社長兼執行役員社長 (現 任)	(注) 3	52
代表取締役 兼専務執行 役員	建設事業部 門長兼安全 環境部担当	坂本 靖	昭和29年6月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年5月 大阪支店長 平成21年6月 執行役員大阪支店長 平成23年4月 執行役員建設事業部門担当役員兼営 業部長 平成24年6月 取締役兼執行役員建設事業部門担当 役員兼営業部長 平成25年6月 取締役兼常務執行役員建設事業部門 担当役員兼営業部長 平成26年4月 取締役兼常務執行役員建設事業部門 担当役員 平成27年6月 代表取締役兼専務執行役員建設事業 部門長兼安全環境部担当 (現任)	(注) 3	44
取締役兼専 務執行役員	建設事業部 門担当役員	海隅 潤一郎	昭和28年9月4日生	昭和58年11月 当社入社 平成20年4月 東北支店長 平成21年6月 執行役員東北支店長 平成22年4月 執行役員東京支店長 平成23年6月 常務執行役員東京支店長 平成25年6月 取締役兼常務執行役員東京支店長 平成27年4月 取締役兼常務執行役員建設事業部門 担当役員 平成27年6月 取締役兼専務執行役員建設事業部門 担当役員 (現任)	(注) 3	50
取締役兼執 行役員	建設事業部 門担当役員 兼土木部長	佐藤 信一	昭和31年1月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 千葉支店次長兼工事部長 平成19年10月 東京支店次長兼土木部長 平成20年5月 東京支店副支店長 平成25年4月 建設事業部門土木部長 平成26年6月 執行役員建設事業部門担当役員兼土 木部長 平成27年6月 取締役兼執行役員建設事業部門担当 役員兼土木部長 (現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	東京支店長	塚澤 弘幸	昭和29年8月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年9月 横浜支店土木部長 平成16年4月 事業統括本部土木部工事第一課長 平成16年10月 東北支店工事部長 平成17年4月 東北支店次長兼工事部長 平成22年4月 東北支店長 平成24年6月 執行役員東北支店長 平成27年4月 執行役員東京支店長 平成27年6月 取締役兼執行役員東京支店長(現任)	(注)3	24
取締役兼執行役員	経営企画部 担当兼経営 企画部長	中村 誠	昭和35年11月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 総務部次長兼総務課長兼法務課長 平成24年4月 管理部門総務人事部・部長 平成24年7月 管理部門総務人事部・部長兼経営企画部・部長 平成26年4月 経営企画部長 平成27年6月 取締役兼執行役員経営企画部担当兼経営企画部長(現任)	(注)3	21
常勤監査役		福岡 徹生	昭和31年10月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部経理部経理課長 平成12年4月 東京支店管理部長 平成17年4月 東京支店次長兼管理部長 平成18年4月 人事部・部長兼人事課長 平成20年4月 管理部門総務人事部・部長 平成23年6月 管理部門総務人事部長 平成24年4月 管理部門総務人事部長兼コンプライアンス室長 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	34
常勤監査役		片岡 健	昭和28年7月17日生	昭和51年4月 住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入社 平成16年2月 東京営業第三部長 平成18年4月 本店営業第一部長 平成19年6月 執行役員本店営業第一部長 平成21年6月 住信リース株式会社(現 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社)入社・取締役兼常務執行役員 平成22年4月 住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社(現 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社)常務取締役 平成24年4月 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社常務取締役 平成24年6月 日本機械リース販売株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小池 哲也	昭和28年5月1日生	昭和52年4月 株式会社千葉銀行入行 平成12年3月 袖ヶ浦支店長 平成14年6月 二和向台支店長 平成15年10月 旭支店長 平成18年6月 成田支店長 平成20年6月 執行役員柏支店長 平成22年6月 取締役常務執行役員 平成24年6月 代表取締役専務執行役員 平成26年6月 ちばぎんリース株式会社代表取締役社長 (現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1
計						243

- (注) 1. 監査役のうち片岡健および小池哲也は、社外監査役であります。
2. 当社では、経営の効率化と業務執行の充実を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は20名で、各取締役は執行役員を兼務しております。その他の執行役員は、笥 隆夫(専務執行役員建設事業部門技術担当役員)、長谷川洋一(常務執行役員管理部門長)、衣非 勉(常務執行役員管理部門財務部担当)、中川博文(常務執行役員建設事業部門担当役員兼総合評価対策室長兼総合システム部担当)、烏田克彦(常務執行役員本店長兼九州支店長)、坂之井秀輝(執行役員建設事業部門担当役員兼技術設計部長)、佃 敏郎(執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長兼コンプライアンス室長)、寺本忠彦(執行役員建設事業部門営業担当役員)、石井一己(執行役員名古屋支店長)、儀満和紀(執行役員建設事業部門技術担当役員)、深井保成(執行役員建設事業部門担当役員兼建築部長)、松本 泰(執行役員建設事業部門担当役員兼営業部長)、三浦純二(執行役員大阪支店長)、野木秀高(執行役員東北支店長)の14名であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治の強化が企業価値を高める重要な経営課題のひとつであると認識し、経営責任と執行責任を明確にした経営体制を確立するとともに、内部統制システムを充実させ経営の透明性を高め、企業倫理の確立を図っております。

なお、監査役のうち、2名を社外監査役とし、うち1名が常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しており、経営の監視機能の面では現行の体制で十分機能しております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

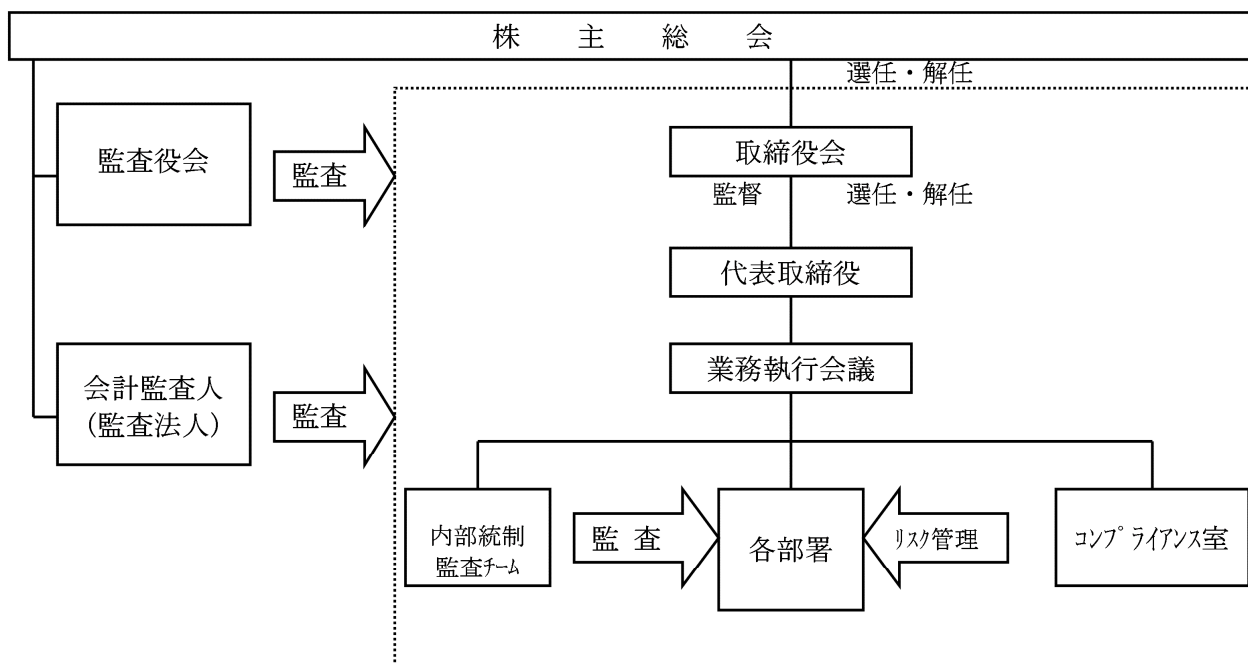
(a) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、当事業年度末において、取締役は6名、監査役は3名（うち社外監査役は2名）、本有価証券報告書提出日時点において、取締役は6名、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監視・監査しております。更に、内部監査を定期的実施することにより、業務執行の適法性・効率性を幅広く検証・監査しております。

また、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(b) コーポレート・ガバナンス体制の模式図



<取締役会>

取締役会につきましては、平成13年6月以降、執行役員制度を導入しており、経営責任と執行責任の明確化及び、取締役の員数の適正化をはかり、迅速な意思決定を行うことが出来る経営体制を取っております。取締役会は原則月1回開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営に関する重要事項について審議、決定を行うとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督しております。

また、必要に応じて臨時に取締役会を開催することにより、迅速かつ適切な意思決定に努めております。なお、取締役の定数につきましては、15名以内とする旨を定款に定めております。

< 監査役会 >

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監視・監査しております。更に、内部監査を定期的を実施することにより、業務執行の適法性・効率性を幅広く検証・監査しております。

< 会計監査人 >

当社は有限責任 あずさ監査法人与会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

< 業務執行会議 >

当社は、平成13年6月以降、執行役員制度を導入しており、経営責任と執行責任の明確化及び取締役の員数の適正化を図っております。業務執行会議は原則月1回、取締役会終了後に開催しており、各部門の担当執行役員から業務の執行状況を報告しております。

(c) 内部統制システムの整備及び運用状況について

総合システム部内に2名の内部統制担当者を配置し、内部統制課を中心とした内部統制監査チームによる内部統制監査の実施・評価及び内部統制システムの向上を行っております。また、各種研修会への参加による内部監査人の監査レベルの維持・向上に努めております。なお、内部統制監査チームは、監査役に対して定期的に内部統制監査の実施状況を報告し、監査役は必要に応じて随時、報告を要請できる体制となっております。

会計監査及び監査役監査の概要は内部統制監査チームに通知され、その結果を元に内部統制監査チームは内部統制監査を行っております。

又、当社は本社組織としてコンプライアンス室を設置しており、企業倫理規程に基づき法令遵守等の徹底等を行っております。

(d) リスク管理体制の整備状況及び運用状況について

当社は、企業活動を適正に推進し不測の事態を未然に防止するため、並びに、不測の事態の発生に対しその対応及び指導を適切に行うため、本社に危機管理委員会を置いております。また、本社組織としてコンプライアンス室を設置するとともに、内部統制を強化することでリスク管理体制の強化を図っております。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を遮断するため、不当要求等については外部機関と連携し毅然とした態度で適切かつ組織的に対応することとしております。

(e) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	122	122	—	—	—	6
監査役 (社外監査役 を除く。)	11	11	—	—	—	1
社外役員	16	16	—	—	—	3

- (注) 1. 当事業年度末の人数は、取締役6名、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。
 2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
 3. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は、支給額に含まれておりません。なお、使用人給与相当額はありませぬ。
 4. 当社は、平成18年6月29日開催の第190回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。
 5. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第190回定時株主総会において年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。取締役個々の報酬につきましては、株主総会の決議に基づき、取締役会で審議のうえ決定しております。

6. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第190回定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、株主総会の決議に基づき、監査役会で審議のうえ決定しております。

③取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

④株主総会の特別決議要件について

当社は、株主総会の機動的かつ円滑な運営の為、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

⑤自己株式の取得について

当社は、資本政策を機動的に行うことができるよう、会社法第165条第2項の規定により、自己株式の取得について、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

⑥剰余金の配当等の決定機関について

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨及び剰余金の配当等を株主総会の決議によっては行わない旨を定款に定めております。なお、剰余金の配当等を取締役会で当社の利益状況等に照らしもつとも妥当な水準で判断する責任体制とすることが適切と考えております。

⑦会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人与会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。業務執行は、公認会計士佐野裕及び公認会計士大津大次郎により行われており、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士6名、その他4名であります。また、会計監査では、会計監査人より監査役会に対して適宜、報告、説明が行われております。

⑧社外取締役及び社外監査役

社外監査役片岡健は、金融機関での長年の経験と幅広い見識に基づき、社外監査役として職務を遂行していただけると考えております。

なお、当社と同氏の間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

また、同氏は過去において当社の主要な取引金融機関である住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）の業務執行者であり、平成27年3月31日現在、同社が当社株式の4.07%を保有する資金的関係がありますが、既に退任後相当期間経過しており、出身会社の意向に影響を受ける立場にありません。

さらに、同氏は三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の業務執行者、日本機械リース販売株式会社の代表取締役社長でありましたが、それらの会社と当社の間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

以上のことから、独立性を有するものと考え、当社は同氏を社外監査役として選任しております。また、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役小池哲也は、金融機関等での長年の経験と幅広い見識に基づき、社外監査役として職務を遂行していただけると考えております。

なお、当社と同氏の間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

また、同氏はちばぎんリース株式会社の代表取締役社長であります。同社と当社の間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

以上のことから、独立性を有するものと考え、当社は同氏を社外監査役として選任しております。

当社は、上記のとおり監査役のうち、2名を社外監査役とし、うち1名が常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

なお、社外監査役の選任にあたっては、その独立性に関する基準または方針について特に定めてはいないものの、東京証券取引所の定める独立性判断基準および開示加重要件を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を最低1名以上選任することとしております。

また、会社からの独立性以外の要素として、社外監査役に期待する機能・役割を踏まえ、客観的見地から監査を行っていただけるのに、人格・見識に優れた方を選任することとしております。

社外取締役につきましては、当社は従来、当社事業の現場に精通した社内出身者である取締役を中心に、当社事業の特性をふまえた意思決定を迅速に取締役会で行うことを重視しており、社外取締役の選任には至っておりませんでした。当社と致しましても、ガバナンスを強化するための社外取締役選任の有効性に関する近時の議論をふまえ、現在、社外取締役候補者の選定の検討を行っております。候補者の選定においては、取締役として重要な経営上の意思決定に参加いただく以上、企業経営への理解に加えて、当社が属する建設業界に関する知見を有した方である必要があると考えており、また、経営への客観的な意見をいただくため、当社経営者からの独立性を有する必要があると考えております。

しかしながら、現時点では、これらの要件を満たすような適任者の方の選定に至っておりません。適任者でない方を社外取締役として選任した場合、当社経営の機動性等を害する一方、取締役会に期待される機能が果たされない可能性があり、相当でないと判断したため、社外取締役を選任しておりません。

⑨株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 60銘柄 貸借対照表計上額 1,981百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーベクス(株)	2,116,046	300	株式の安定化
大和ハウス工業(株)	100,000	175	企業間取引の強化
佐世保重工業(株)	260,282	38	企業間取引の強化
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	80,000	33	企業間取引の強化
(株)スターフライヤー	10,000	18	企業間取引の強化
西日本鉄道(株)	25,868	10	企業間取引の強化
マツダ(株)	20,000	9	企業間取引の強化
東京電力(株)	5,400	2	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーベクス(株)	2,116,046	431	株式の安定化
大和ハウス工業(株)	100,000	237	企業間取引の強化
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	80,000	49	企業間取引の強化
(株)名村造船所	35,840	40	企業間取引の強化
(株)スターフライヤー	10,000	20	企業間取引の強化
西日本鉄道(株)	28,861	15	企業間取引の強化
マツダ(株)	4,000	9	企業間取引の強化
東京電力(株)	5,400	2	企業間取引の強化

(3) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	48	—	48	—
連結子会社	—	—	—	—
計	48	—	48	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上に監査役会の同意を受けて決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）」に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び第199期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行う講習会に参加すること等により、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,723	10,194
受取手形・完成工事未収入金等	26,200	26,062
販売用不動産	※3,※7 7,136	※3 6,239
未成工事支出金	※1 1,057	※1 1,390
不動産事業等支出金	471	512
繰延税金資産	945	1,284
立替金	1,489	2,097
その他	1,160	1,798
貸倒引当金	△51	△20
流動資産合計	51,132	49,558
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 3,031	※3 3,002
機械、運搬具及び工具器具備品	4,000	4,004
船舶	4,222	※3 6,099
土地	※3,※6,※7 5,273	※3,※6 5,265
リース資産	107	132
建設仮勘定	915	55
減価償却累計額	△9,563	△9,819
有形固定資産合計	7,987	8,739
無形固定資産		
無形固定資産	117	101
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 2,039	※2,※3 2,025
繰延税金資産	8	9
その他	1,575	1,639
貸倒引当金	△881	△782
投資その他の資産合計	2,741	2,892
固定資産合計	10,846	11,733
資産合計	61,978	61,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,210	20,590
1年内償還予定の社債	30	30
短期借入金	※3 210	※3 662
リース債務	25	29
未払法人税等	400	217
未成工事受入金等	6,235	4,321
賞与引当金	380	433
完成工事補償引当金	48	55
工事損失引当金	※1 456	※1 475
災害損失引当金	32	32
その他	3,867	2,923
流動負債合計	32,898	29,772
固定負債		
社債	70	40
長期借入金	※3 6,147	※3 6,317
リース債務	46	59
繰延税金負債	66	130
再評価に係る繰延税金負債	※6 897	※6 817
退職給付に係る負債	5,330	4,394
その他	148	103
固定負債合計	12,707	11,863
負債合計	45,605	41,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	2,196	4,702
自己株式	△10	△10
株主資本合計	16,484	18,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	272
土地再評価差額金	※6 689	※6 762
退職給付に係る調整累計額	△1,352	△922
その他の包括利益累計額合計	△542	113
少数株主持分	431	553
純資産合計	16,373	19,657
負債純資産合計	61,978	61,292

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	70,070	70,546
不動産事業等売上高	2,395	2,334
売上高合計	72,466	72,880
売上原価		
完成工事原価	※1 63,968	※1 63,605
不動産事業等売上原価	1,606	1,698
販売用不動産評価損	142	426
売上原価合計	65,718	65,730
売上総利益		
完成工事総利益	6,102	6,940
不動産事業等総利益	645	209
売上総利益合計	6,747	7,150
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,460	※2, ※3 4,618
営業利益	2,287	2,532
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	31	33
受取保険金	14	—
保険配当金	21	11
為替差益	14	12
その他	25	28
営業外収益合計	129	103
営業外費用		
支払利息	240	204
貸倒引当金繰入額	45	—
持分法による投資損失	12	98
シンジケートローン手数料	—	72
その他	52	43
営業外費用合計	350	418
経常利益	2,066	2,216
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 1
投資有価証券売却益	—	32
貸倒引当金戻入額	—	197
その他	0	—
特別利益合計	2	232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 1
固定資産除却損	※6 9	※6 10
投資有価証券評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	—	7
減損損失	※7 1	※7 11
和解金	7	—
災害による損失	—	4
特別損失合計	19	36
税金等調整前当期純利益	2,049	2,412
法人税、住民税及び事業税	431	369
法人税等調整額	△161	△341
法人税等合計	270	27
少数株主損益調整前当期純利益	1,778	2,384
少数株主利益	88	123
当期純利益	1,690	2,260

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,778	2,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	152
土地再評価差額金	—	77
退職給付に係る調整額	—	430
その他の包括利益合計	※1 41	※1 660
包括利益	1,820	3,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,732	2,921
少数株主に係る包括利益	88	123

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,860	506	△692	14,049
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,860	506	△692	14,049
当期変動額					
当期純利益			1,690		1,690
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		63		681	745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	63	1,690	681	2,435
当期末残高	11,374	2,924	2,196	△10	16,484

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78	689	—	768	343	15,161
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	78	689	—	768	343	15,161
当期変動額						
当期純利益						1,690
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	—	△1,352	△1,310	87	△1,222
当期変動額合計	41	—	△1,352	△1,310	87	1,212
当期末残高	120	689	△1,352	△542	431	16,373

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,924	2,196	△10	16,484
会計方針の変更による累積的影響額			499		499
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,924	2,696	△10	16,984
当期変動額					
剰余金の配当			△259		△259
当期純利益			2,260		2,260
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,006	△0	2,005
当期末残高	11,374	2,924	4,702	△10	18,990

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120	689	△1,352	△542	431	16,373
会計方針の変更による累積的影響額						499
会計方針の変更を反映した当期首残高	120	689	△1,352	△542	431	16,873
当期変動額						
剰余金の配当						△259
当期純利益						2,260
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	73	430	655	122	778
当期変動額合計	152	73	430	655	122	2,784
当期末残高	272	762	△922	113	553	19,657

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,049	2,412
減価償却費	196	449
減損損失	1	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	△130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	△5
その他の引当金の増減額 (△は減少)	591	79
受取利息及び受取配当金	△54	△50
支払利息	240	204
持分法による投資損益 (△は益)	12	98
シンジケートローン手数料	—	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	7	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,593	137
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△632	△372
販売用不動産の増減額 (△は増加)	718	897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△249	△620
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	3,259	△1,914
その他の資産の増減額 (△は増加)	193	△1,359
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,310	△1,034
その他	12	△52
小計	4,187	△1,200
利息及び配当金の受取額	50	54
利息の支払額	△237	△228
法人税等の支払額	△282	△506
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,717	△1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△973	△1,124
有形固定資産の売却による収入	6	16
投資有価証券の取得による支出	△27	△7
投資有価証券の売却による収入	0	169
貸付けによる支出	△91	—
貸付金の回収による収入	2	67
その他	△12	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	△891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	200
長期借入れによる収入	772	1,347
長期借入金の返済による支出	△1,180	△926
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	—	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	744	—
新株予約権の発行による収入	0	—
配当金の支払額	—	△256
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△28
シンジケートローン手数料の支払額	—	△72
担保提供預金への預入による支出	△710	△808
担保提供預金からの払出による収入	710	808
財務活動によるキャッシュ・フロー	362	233
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,003	△2,523
現金及び現金同等物の期首残高	9,714	12,718
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,718	※1 10,194

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	新総建設株式会社 大丸防音株式会社 株式会社都市空間

非連結子会社の数及び主要な会社の名称等

非連結子会社の数	4社
主要な会社の名称	株式会社PFI石巻

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数	1社
主要な会社の名称	門司港開発株式会社

持分法を適用しない非連結子会社の数及び主要な会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の数	4社
主要な会社の名称	株式会社PFI石巻

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産	個別法
未成工事支出金	個別法
不動産事業等支出金	個別法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として建物については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物・構築物	2～50年
機械・運搬具及び 工具器具備品	2～15年
船舶	5～14年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災に起因して発生する資産の撤去費用等に係る支出に備えて、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 完成工事高の収益計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については、工事完成基準を採用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は66,218百万円（前連結会計年度は65,163百万円）であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方針

金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が499百万円減少し、利益剰余金が499百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた65百万円は、「持分法による投資損失」12百万円及び「その他」52百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた25百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」12百万円及び「その他」12百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	10百万円	136百万円

※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	225百万円	27百万円

※3 このうち、下記のとおり担保に供しております。

(1) (イ)担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	6,992百万円	6,073百万円
建物	888	827
船舶	—	1,565
土地	5,089	5,080
投資有価証券	129	129
計	13,098	13,676

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	132百万円	251百万円
長期借入金	6,049	6,014
計	6,182	6,265

(2) なお、当該資産の一部は、上記の担保付債務以外に、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保に供されております。

4 保証債務

連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
門司港開発株式会社	1,043百万円	42百万円
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	76	55
株式会社ウインドシップ北九州	—	917
その他	76	67
計	1,196	1,083

門司港開発株式会社への保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。

5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	11百万円	5百万円

※6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,997百万円	1,941百万円

※7 従来、販売用不動産として保有しておりました不動産の一部（544百万円）について前連結会計年度において保有目的を変更し、固定資産（土地）に振り替えて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
456百万円	290百万円

※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,701百万円	1,776百万円
退職給付費用	241	206
賞与引当金繰入額	108	125

※3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	145百万円	133百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	1百万円	一百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
船舶	0	1
計	2	1

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	—	1
計	0	1

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	8百万円	9百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	1
計	9	10

※7 当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	件数
遊休資産	無形固定資産	東京都	1件

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業所等の単位毎に事業用資産をグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産の保有方針の変更及び時価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1百万円（無形固定資産1百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、無形固定資産については市場価格により算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	山形県他	2件
遊休資産	無形固定資産	東京都	1件

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業所等の単位毎に事業用資産をグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産の保有方針の変更及び時価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11百万円（遊休資産・土地6百万円、無形固定資産4百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、土地については不動産鑑定評価等により、無形固定資産については市場価格により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65百万円	215百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	65	215
税効果額	△23	△63
その他有価証券評価差額金	41	152
土地再評価差額金：		
税効果額	—	77
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	202
組替調整額	—	228
税効果調整前	—	430
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	430
その他の包括利益合計	41	660

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	129,649,939	—	—	129,649,939
合計	129,649,939	—	—	129,649,939
自己株式				
普通株式(注)	6,291,697	381	6,198,000	94,078
合計	6,291,697	381	6,198,000	94,078

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。自己株式の株式数の減少は、自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	259	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	129,649,939	—	—	129,649,939
合計	129,649,939	—	—	129,649,939
自己株式				
普通株式（注）	94,078	1,807	—	95,885
合計	94,078	1,807	—	95,885

（注） 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	259	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	388	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	12,723百万円	10,194百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5	△0
現金及び現金同等物	12,718	10,194

(リース取引関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

立替金は、主に工事に係る取引に基づいて発生した受取手形・完成工事未収入金等以外の債権であり、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び立替金について、主に営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	12,723	12,723	—
(2) 受取手形・完成工事未収入 金等	26,200	26,200	—
(3) 立替金	1,489	1,489	—
(4) 投資有価証券	588	588	—
資産計	41,001	41,001	—
(1) 支払手形・工事未払金等	21,210	21,210	—
(2) 短期借入金	210	210	—
(3) 社債	100	100	—
(4) 長期借入金	6,147	6,147	—
負債計	27,669	27,669	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	10,194	10,194	—
(2) 受取手形・完成工事未収入 金等	26,062	26,062	—
(3) 立替金	2,097	2,097	—
(4) 投資有価証券	807	807	—
資産計	39,162	39,162	—
(1) 支払手形・工事未払金等	20,590	20,590	—
(2) 短期借入金	662	662	—
(3) 社債	70	70	—
(4) 長期借入金	6,317	6,333	16
負債計	27,641	27,657	16

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合算額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式 (非連結子会社株式及び関連会社株式を含む)	1,450	1,218

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	12,723	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	26,200	—	—	—
立替金	1,489	—	—	—
合計	40,412	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	10,194	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	26,062	—	—	—
立替金	2,097	—	—	—
合計	38,354	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50	—	—	—	—	—
社債	30	30	40	—	—	—
長期借入金	160	6,077	28	26	15	—
合計	240	6,107	68	26	15	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	250	—	—	—	—	—
社債	30	40	—	—	—	—
長期借入金	412	838	5,003	192	177	106
合計	692	878	5,003	192	177	106

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	554	364	190
	小計	554	364	190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33	37	△3
	小計	33	37	△3
合計		588	401	187

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	807	404	402
	小計	807	404	402
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		807	404	402

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	—
合計	0	—	—

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	169	32	—
合計	169	32	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について0百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について0百万円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（すべて非積立型であります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,546百万円	9,543百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△449
会計方針の変更を反映した期首残高	9,546	9,043
勤務費用	447	406
利息費用	76	106
数理計算上の差異の発生額	△90	217
退職給付の支払額	△436	△375
退職給付債務の期末残高	9,543	9,400

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,569百万円	4,238百万円
期待運用収益	71	84
数理計算上の差異の発生額	341	419
事業主からの拠出額	547	545
退職給付の支払額	△291	△251
その他	—	△1
年金資産の期末残高	4,238	5,034

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	26百万円	25百万円
退職給付費用	5	3
退職給付の支払額	△6	—
退職給付に係る負債の期末残高	25	29

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,729百万円	6,597百万円
年金資産	△4,238	△5,034
	2,490	1,562
非積立型制度の退職給付債務	2,839	2,831
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,330	4,394
退職給付に係る負債	5,330	4,394
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,330	4,394

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	447百万円	406百万円
利息費用	76	106
期待運用収益	△71	△84
数理計算上の差異の費用処理額	327	236
過去勤務費用の費用処理額	△22	△8
簡便法で計算した退職給付費用	5	3
確定給付制度に係る退職給付費用	762	660

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	－百万円	8百万円
未認識数理計算上の差異	－	△439
合計	－	△430

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△17百万円	△8百万円
未認識数理計算上の差異	1,369	930
合計	1,352	922

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	30%	31%
株式	37	40
一般勘定	14	13
現金及び預金	6	－
その他	13	16
合計	100	100

(注) 前連結会計年度の年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が0.1%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.8%	0.68%～0.93%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,660百万円	2,729百万円
販売用不動産評価損	2,296	2,078
退職給付に係る負債	1,898	1,585
減損損失	757	690
たな卸資産の未実現利益の消去	563	563
貸倒引当金	555	544
その他	882	803
繰延税金資産小計	10,613	8,994
評価性引当額	△9,659	△7,700
繰延税金資産合計	954	1,294
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△66	△130
繰延税金負債合計	△66	△130
繰延税金資産の純額	888	1,164

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.7	3.5
永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.2
住民税均等割等	4.1	3.6
評価性引当額	△34.1	△42.6
税率変更に伴う影響額	1.3	3.4
法人税等の税額控除	△0.1	△1.4
未実現利益に係る繰延税金資産の取崩額	1.1	—
その他	0.5	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2	1.2

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に交付され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に改正されております。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が68百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が77百万円減少、法人税等調整額(借方)が81百万円増加、その他有価証券評価差額金が13百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は96百万円(賃貸収益は主に不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,784百万円	525百万円	2,309百万円	1,928百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は保有目的の変更によるもの(544百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて自社で調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23百万円(賃貸収益は主に不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,309百万円	△60百万円	2,249百万円	1,982百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて自社で調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。この変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	70,397	1,419	71,816	649	—	72,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	3	77	△80	—
計	70,397	1,422	71,820	726	△80	72,466
セグメント利益	3,213	185	3,399	68	△1,180	2,287
セグメント資産	36,732	10,047	46,779	46	15,152	61,978
その他の項目						
減価償却費	148	22	170	—	25	196
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	906	—	906	—	21	928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,180百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額15,152百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。

(3) 減価償却費の調整額25百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	71,553	1,018	72,571	309	—	72,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	77	△77	—
計	71,553	1,018	72,571	386	△77	72,880
セグメント利益又は損失 (△)	4,054	△357	3,697	26	△1,191	2,532
セグメント資産	38,129	9,080	47,209	69	14,013	61,292
その他の項目						
減価償却費	374	45	419	—	29	449
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,178	—	1,178	—	46	1,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,191百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,013百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。

(3) 減価償却費の調整額29百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	25,493	建設事業

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	26,848	建設事業
宮城県	7,330	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	1	1

（注）「全社・消去」の金額は、全社資産に係る減損損失であるため、報告セグメントに配分されておられません。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	11	11

（注）「全社・消去」の金額は、全社資産に係る減損損失であるため、報告セグメントに配分されておられません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	門司港開発㈱	北九州市 門司区	1,572	ホテルの 経営及び 商業施設 の賃貸	(所有) 直接26.58	建設工事 の受注 役員の兼 任	債務保証 (注)	1,043	—	—

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 門司港開発㈱への債務保証は事業資金の銀行借入に対するものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社情報又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	123.06	147.46
1株当たり当期純利益 (円)	13.39	17.45

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円92銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,690	2,260
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,690	2,260
普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,260	129,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新総建設㈱	第1回無担保社債	平成26年 3月31日	100 (30)	70 (30)	年0.42	なし	平成29年 3月31日
合計	—	—	100 (30)	70 (30)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
30	40	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50	250	年1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	160	412	年1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	25	29	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,147	6,317	年1.8	平成28年～ 平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	46	59	—	平成28年～ 平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,430	7,069	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息費用相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	838	5,003	192	177
リース債務	25	17	11	5

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,037	32,080	52,417	72,880
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	515	1,142	1,759	2,412
四半期(当期)純利益金額(百万円)	447	973	1,407	2,260
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.46	7.52	10.86	17.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.46	4.06	3.35	6.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,841	9,441
受取手形	490	568
完成工事未収入金	25,187	25,109
不動産事業等未収入金	23	11
販売用不動産	※1,※4 6,840	※1 5,955
未成工事支出金	479	855
不動産事業等支出金	0	3
未収入金	839	1,278
立替金	1,486	2,096
繰延税金資産	369	698
その他	539	470
貸倒引当金	△48	△19
流動資産合計	48,050	46,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,948	※1 1,923
減価償却累計額	△1,164	△1,158
建物（純額）	783	764
構築物	229	231
減価償却累計額	△201	△204
構築物（純額）	28	26
機械及び装置	1,092	1,052
減価償却累計額	△933	△908
機械及び装置（純額）	159	143
船舶	4,020	※1 5,813
減価償却累計額	△3,802	△4,034
船舶（純額）	218	1,778
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	△18	△20
車両運搬具（純額）	4	2
工具器具・備品	809	830
減価償却累計額	△685	△661
工具器具・備品（純額）	123	168
土地	※1,※3,※4 5,089	※1,※3 5,080
リース資産	107	132
減価償却累計額	△56	△61
リース資産（純額）	50	70
建設仮勘定	915	54
有形固定資産合計	7,374	8,092
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	110	95
無形固定資産合計	111	96

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,796	※1 1,981
関係会社株式	※1 326	※1 75
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	2,781	2,718
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	642	710
長期前払費用	10	46
敷金及び保証金	381	373
その他	157	154
貸倒引当金	△1,628	△1,527
投資その他の資産合計	4,468	4,533
固定資産合計	11,953	12,722
資産合計	60,004	59,192
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,082	11,760
工事未払金	9,713	8,470
不動産事業等未払金	31	58
短期借入金	※1 132	※1 584
リース債務	25	29
未払金	207	214
未払消費税等	736	27
未払法人税等	314	138
未成工事受入金等	5,504	3,636
預り金	2,860	2,559
賞与引当金	360	404
完成工事補償引当金	46	53
工事損失引当金	445	453
災害損失引当金	32	32
その他	27	50
流動負債合計	31,522	28,473
固定負債		
長期借入金	※1 6,049	※1 6,248
リース債務	46	59
繰延税金負債	66	130
再評価に係る繰延税金負債	※3 897	※3 817
退職給付引当金	3,952	3,443
その他	36	33
固定負債合計	11,049	10,732
負債合計	42,572	39,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金		
資本準備金	2,843	2,843
その他資本剰余金	63	63
資本剰余金合計	2,907	2,907
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,350	4,680
利益剰余金合計	2,350	4,680
自己株式	△10	△10
株主資本合計	16,622	18,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	272
土地再評価差額金	※3 689	※3 762
評価・換算差額等合計	810	1,035
純資産合計	17,432	19,986
負債純資産合計	60,004	59,192

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,628	67,937
不動産事業等売上高	1,468	1,064
売上高合計	68,097	69,001
売上原価		
完成工事原価	※1 60,894	※1 61,321
不動産事業等売上原価	956	826
販売用不動産評価損	142	422
売上原価合計	61,994	62,571
売上総利益		
完成工事総利益	5,734	6,615
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△)	368	△185
売上総利益合計	6,102	6,430
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139	150
従業員給料手当	1,634	1,697
賞与引当金繰入額	102	114
退職金	2	1
退職給付費用	235	203
法定福利費	268	286
福利厚生費	159	143
修繕維持費	13	22
事務用品費	54	52
通信交通費	325	360
動力用水光熱費	34	34
調査研究費	116	101
広告宣伝費	76	72
貸倒引当金繰入額	△15	△2
交際費	123	143
寄付金	3	15
地代家賃	248	241
減価償却費	22	26
租税公課	221	208
保険料	12	14
雑費	423	448
販売費及び一般管理費合計	※2 4,202	※2 4,336
営業利益	1,899	2,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 74	※3 66
受取配当金	33	34
保険配当金	21	11
その他	53	40
営業外収益合計	182	152
営業外費用		
支払利息	235	200
シンジケートローン手数料	—	72
貸倒引当金繰入額	65	—
その他	50	42
営業外費用合計	352	315
経常利益	1,730	1,930
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 0
投資有価証券売却益	—	32
貸倒引当金戻入額	—	202
特別利益合計	1	235
特別損失		
固定資産売却損	※5 —	※5 1
固定資産除却損	※6 9	※6 4
投資有価証券評価損	0	151
減損損失	※7 1	※7 11
和解金	7	—
その他	—	12
特別損失合計	18	181
税引前当期純利益	1,712	1,984
法人税、住民税及び事業税	296	230
法人税等調整額	△184	△330
法人税等合計	112	△99
当期純利益	1,600	2,084

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		10,393	17.1	13,598	22.2
労務費		997	1.6	1,103	1.8
(うち労務外注費)		(997)	(1.6)	(1,103)	(1.8)
外注費		37,256	61.2	34,314	56.0
経費		12,246	20.1	12,304	20.0
(うち人件費)		(3,293)	(5.4)	(3,505)	(5.7)
合計		60,894	100.0	61,321	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産売却原価		751	68.3	490	39.2
販売用不動産評価損		142	13.0	422	33.8
不動産賃貸原価		56	5.1	119	9.6
その他売上原価		149	13.6	216	17.4
合計		1,099	100.0	1,249	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	—	2,843	750	750	△692	14,276
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,843	—	2,843	750	750	△692	14,276
当期変動額								
当期純利益					1,600	1,600		1,600
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			63	63			681	745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	63	63	1,600	1,600	681	2,345
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	2,350	2,350	△10	16,622

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78	689	768	15,044
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	78	689	768	15,044
当期変動額				
当期純利益				1,600
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	—	41	41
当期変動額合計	41	—	41	2,387
当期末残高	120	689	810	17,432

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	2,350	2,350	△10	16,622
会計方針の変更による累積的影響額					499	499		499
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	2,850	2,850	△10	17,121
当期変動額								
剰余金の配当					△259	△259		△259
当期純利益					2,084	2,084		2,084
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩					4	4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,829	1,829	△0	1,829
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	4,680	4,680	△10	18,951

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	120	689	810	17,432
会計方針の変更による累積的影響額				499
会計方針の変更を反映した当期首残高	120	689	810	17,931
当期変動額				
剰余金の配当				△259
当期純利益				2,084
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
土地再評価差額金の取崩				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	73	225	225
当期変動額合計	152	73	225	2,055
当期末残高	272	762	1,035	19,986

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

不動産事業等支出金 個別法

材料貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として建物については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 3～7年

船舶 5～14年

車両運搬具 2～6年

工具器具・備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災に起因して発生する資産の撤去費用等に係る支出に備えて、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、それ以外の工事については、工事完成基準を採用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は66,185百万円（前事業年度は64,749百万円）であります。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が499百万円減少し、繰越利益剰余金が499百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期前払費用」は当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた167百万円は、「長期前払費用」10百万円及び「その他」157百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 このうち、下記のとおり担保に供しております。

(1) (イ)担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	6,705百万円	5,796百万円
建物	617	597
船舶	—	1,565
土地	5,089	5,080
投資有価証券	102	102
関係会社株式	27	27
計	12,541	13,169

(ロ)担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	132百万円	251百万円
長期借入金	6,049	6,014
計	6,182	6,265

(2) なお、当該担保資産の一部は、上記の担保付債務以外に、関係会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保に供されております。また、子会社の建物及び土地を、当社の借入金の担保として提供しております。

2 保証債務

下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
門司港開発株式会社	1,043百万円	42百万円
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	76	55
株式会社ウインドシップ北九州	—	917
大丸防音株式会社	10	—
その他	76	67
計	1,206	1,083

門司港開発株式会社への保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。

※3 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日 平成13年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,997百万円	1,941百万円

※4 従来、販売用不動産として保有しておりました不動産の一部（544百万円）について前事業年度において保有目的を変更し、固定資産（土地）に振り替えて表示しております。

(損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	445百万円	269百万円

※2 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額
なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	145百万円	133百万円

※3 営業外収益に含まれる関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	59百万円	57百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1百万円	-百万円
機械及び装置	-	0
船舶	0	-
工具器具・備品	-	0
計	1	0

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	-百万円	1百万円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	8百万円	3百万円
機械装置	-	0
工具器具・備品	0	1
計	9	4

※7 当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	件数
遊休資産	無形固定資産（その他）	東京都	1件

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業所等の単位毎に事業用資産をグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産の保有方針の変更及び時価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1百万円（無形固定資産（その他）1百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、無形固定資産（その他）については市場価格により算定しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	山形県他	2件
遊休資産	無形固定資産（その他）	東京都	1件

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業所等の単位毎に事業用資産をグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産の保有方針の変更及び時価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11百万円（遊休資産・土地6百万円、無形固定資産（その他）4百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、土地については不動産鑑定評価等により、無形固定資産（その他）については市場価格により算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	6,291,697	381	6,198,000	94,078
合計	6,291,697	381	6,198,000	94,078

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の数の減少は、自己株式の処分による減少であります。

当事業年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	94,078	1,807	—	95,885
合計	94,078	1,807	—	95,885

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

（リース取引関係）

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)

子会社及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式175百万円、関連会社株式151百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

子会社及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式75百万円、関連会社株式0百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,660百万円	2,729百万円
販売用不動産評価損	2,296	2,077
退職給付引当金	1,408	1,278
貸倒引当金	804	768
減損損失	757	690
その他	879	796
繰延税金資産小計	9,805	8,340
評価性引当額	△9,435	△7,642
繰延税金資産合計	369	698
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△66	△130
繰延税金負債合計	△66	△130
繰延税金資産の純額	303	567

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
永久に損金に算入されない項目	3.0	4.2
永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割等	4.8	4.2
評価性引当額	△40.4	△51.5
税率変更に伴う影響額	1.5	4.0
法人税等の特別控除	△0.1	△1.7
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5	△5.1

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に交付され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に改正されております。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が65百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が77百万円減少、法人税等調整額（借方）が79百万円増加、その他有価証券評価差額金が13百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	134.55	154.27
1株当たり当期純利益（円）	12.68	16.09

- （注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業計年度の1株当たり純資産額が、3円92銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（百万円）	1,600	2,084
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,600	2,084
普通株式の期中平均株式数（千株）	126,260	129,555

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	オーベクス(株)	2,116,046	431
		大和ハウス工業(株)	100,000	237
		関西国際空港土地保有(株)	4,300	215
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
		博多港開発(株)	320,000	160
		佐藤工業(株)	2,040,000	102
		東京湾横断道路(株)	2,000	100
		ホテル朱鷺メッセ(株)	4,000	96
		中部国際空港(株)	1,050	52
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	80,000	49
その他50銘柄	227,870	337		
計		4,899,266	1,981	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,948	19	44	1,923	1,158	35	764
構築物	229	1	—	231	204	3	26
機械及び装置	1,092	8	48	1,052	908	16	143
船舶(注2)	4,020	1,792	—	5,813	4,034	232	1,778
車両運搬具	22	—	—	22	20	1	2
工具器具・備品	809	78	57	830	661	23	168
土地(注1、3)	5,089 (1,617)	—	8 (7) [6]	5,080 (1,610)	—	—	5,080
リース資産	107	43	19	132	61	23	70
建設仮勘定	915	937	1,798	54	—	—	54
有形固定資産計	14,237	2,881	1,976 [6]	15,141	7,049	336	8,092
無形固定資産							
借地権	1	—	—	1	—	—	1
その他(注3)	177	19	11 [4]	186	91	25	95
無形固定資産計	178	19	11 [4]	187	91	25	96
長期前払費用	17	88	7	98	51	16	46

(注) 1. 土地の当期首残高及び当期末残高の()内は内書で、「土地の再評価に関する法律」による再評価差額の残高であります。

2. 当期増加額の主なものは、浚渫船建造による船舶の増加額1,788百万円であります。

3. 当期減少額の[]内は内書で、減損損失であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	1,677	92	—	222	1,547
賞与引当金	360	404	360	—	404
完成工事補償引当金	46	41	34	—	53
工事損失引当金(注2)	445	269	71	189	453
災害損失引当金	32	—	—	—	32

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収及び一般債権に対する貸倒引当金の洗い替えによるものであります。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、受注工事に係る損失見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	15
預金	
当座預金	1,449
普通預金	7,336
通知預金	638
定期預金	3
計	9,426
合計	9,441

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ナベカキ	328
新総建設(株)	57
ダイエー工業(株)	54
(株)大島造船所	27
丸一鋼管(株)	25
その他	75
計	568

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成27年4月	121
5月	175
6月	177
7月	93
8月以降	—
計	568

(ハ) 完成工事未収入金及び不動産事業等未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
完成工事未収入金	
国土交通省	7,420
宮城県	3,550
新日鉄興和不動産㈱	2,188
防衛省	1,298
出光興産㈱	846
その他	9,804
計	25,109
不動産事業等未収入金	11
合計	25,121

(b) 滞留状況

計上期別	完成工事未収入金 (百万円)	不動産事業等未収入金 (百万円)
平成27年3月期計上額	24,957	11
平成26年3月期以前計上額	152	—
計	25,109	11

(二) 販売用不動産

区分	金額 (百万円)
土地	5,953
建物	2
計	5,955

(注) 上記のうち、土地の内訳は次のとおりであります。

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
福岡県	312,049	3,539
長崎県	30,929	940
その他	371,654	1,473
計	714,633	5,953

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
479	61,682	61,306	855

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

	百万円
材料費	77
労務費	12
外注費	404
経費	361
計	855

(ヘ) 不動産事業等支出金

区分	金額 (百万円)
土地	0
開発事業	3
計	3

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ブルーエポック	1,321
共和海建(株)	595
家島建設(株)	432
新総建設(株)	346
日本海工(株)	296
その他	8,767
計	11,760

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成27年 4月	3,245
5月	3,150
6月	2,982
7月	2,349
8月以降	32
計	11,760

(ロ) 工事未払金及び不動産事業等未払金

相手先	金額 (百万円)
工事未払金	
みらい建設工業(株)	461
(株)ブルーエポック	444
東急建設(株)	254
新総建設(株)	229
家島建設(株)	175
その他	6,905
計	8,470
不動産事業等未払金	58
合計	8,528

(ハ) 未成工事受入金等

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
5,504	35,735	37,604	3,636

(ニ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
三井住友信託銀行(株)	2,008
(株)三井住友銀行	1,707
(株)千葉銀行	970
(株)福岡銀行	441
(株)北九州銀行	331
その他 (4行)	788
合計	6,248

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	4,365
未認識過去勤務費用	8
未認識数理計算上の差異	△930
合計	3,443

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.wakachiku.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第198期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月30日提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日提出

3. 四半期報告書及び確認書

（第199期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

平成26年8月11日提出

（第199期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年11月12日提出

（第199期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

平成27年2月13日提出

4. 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書の提出であります。

平成26年7月1日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

若築建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、若築建設株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、若築建設株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

若築建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第199期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、若築建設株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五百蔵 良平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区新田町4番22号) 若築建設株式会社 東京支店 (東京都目黒区下目黒二丁目23番18号) 若築建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区尾上町一丁目6番地) 若築建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目11番20号) 若築建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 五百蔵良平は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、完成工事未収入金、未成工事支出金及び販売用不動産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。